

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車と家庭・業務の省CO2・省エネルギー管理の一体的推進		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー化を推進する 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	情報通信技術を活用して自動車のエネルギー消費と家庭・業務のエネルギー消費を一体的に管理する省エネシステムの開発等を支援することで、EV等(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、超小型モビリティ)の普及や自動車と家庭・業務の合理的な省CO2・省エネ対策を一体的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	家庭・業務部門との連携による自動車部門のエネルギー管理技術の分野において、特に実現性・効果に優れ、先導性の高い開発・検証事業を外部有識者により評価・選定の上、支援する。 補助率: 1/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	42	—	—	
	執行額	—	—	0	—	—		
	執行率(%)	—	—	0%	—	—		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)	
	乗用車における高度エコドライブ支援機器の搭載車種数		成果実績	%	11	—	—	全体の15%
			達成度	%	73	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助件数		活動実績 (当初見込み)		— (—)	— (—)	0 (1)	— (—)
単位当たり コスト	—(円/補助件数)		算出根拠	執行額を補助件数で除算したもの				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国家戦略プロジェクトに該当するもので国が実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	東日本大震災後の電力供給逼迫による国内の節電意識の変化を受け、平成24年度以降、民間企業によるV2H等の電気自動車を巡る取り組みが急速に進み、本事業と類似の案件が民間企業で実施される状況となった結果、本事業に対しては応募要件を満たす申請がなされなかったため		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	東日本大震災後の電力供給逼迫による国内の節電意識の変化を受け、平成24年度以降、民間企業によるV2H等の電気自動車を巡る取り組みが急速に進み、本事業と類似の案件が民間企業で実施される状況が散見されるようになったため、本事業は平成24年度で廃止となった。					
外部有識者の所見						
本事業の一体的な推進によりどれだけの省エネルギーが達成されたのかをひとつの成果指標となるように思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善の善	民間企業における取組を踏まえて平成24年度をもって廃止すべき。その後、状況の変化がある場合には、必要に応じて本事業により省エネルギーの達成につながるかを検討すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	24年度で廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1028

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-